

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	864 分館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	06	分館費
		細目	446	分館活動経費
行革大綱の重点事項番号		細目	51	分館活動経費
担当部署	コード	451300	担当者 氏名	北島 伊久雄
	名称	教育委員会 上野公民館	連絡先 (内線)	22 - 9801

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	上野地区21分館の生涯学習を要望する地域住民	※対象件数
成果(どうする)	学びを通して家庭が明るくなり、地域が元気になる。また、自主活動のサークル活動者が増える。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内 容	※分館活動事業(上野地区内21分館) ・各分館の文化祭 ・教養講座 ・各種教室 ・公民館サークル活動	
	社会情勢 の変化等	21分館で行なわれている事業は、各分館ごとに地域の特色に応じた事業を創意工夫し展開されている。また、このことにより住民主体の事業運営が広がっている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
分館事業実施館数		館	目標 20	目標 21	21	21
			実績 20	実績 21		
分館事業実施数		件	目標 180	目標 200		
			実績 192	実績 197		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
分館サークル数		自主活動が増えればサークル数も多くなる	団体	目標 370	目標 400	400	400
				実績 389	実績 394		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	8,355	8,355	8,690	8,690
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,355	8,355	8,690	8,690
	事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
	フルコスト(A)+(B)	10,515	10,515	10,850	10,850

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○

改善策	22年度中に、関係機関と調整しながら、体制づくりを行いたい。
昨年度の取組状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる 生涯学習推進大綱の調査結果や受講生のニーズにあった講座・教室づくりに取り組んでいく。また、人権同和教育の研修をおこなった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北島 伊久雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 指標の増加傾向を見ても、事業の成果は数段上がっている。今後、ますます高齢化が進む中、地域における生涯学習の場を提供して、事業展開をしていく必要がある。よって現状維持としたい。
現時点における課題、その他	21分館が同じレベルでの公民館活動を実施しているか。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H23年では、分館会議を頻繁に行い、先進的な公民館活動を目指す。